

2019 年 11 月 14 日

監査ビッグ4 英国で解体論 ～「業務分離」&「複数の監査法人による共同監査」
英競争当局が最終報告書 ～

- 1) 英国の競争当局である競争・市場庁は 2019 年 4 月 18 日、英監査業界の改革に関する最終報告書を公表した。「ビッグ4」(Deloitte、E&Y、KPMG、PwC) (注1) と呼ばれる4大監査法人グループについて、監査とそれ以外の業務を組織内で分離するよう求めるのが柱だ。大手4社の寡占が監査の質を下げていると問題視し、上場する大企業には複数の監査法人による共同監査を義務付けることも提言した。

英政府は報告書への見解や対応方針を 90 日以内に明らかにし、法制化の必要性などを判断する。

- 2) 英国では建設大手カリリオンが 2018 年 1 月に経営破綻したのを機に、経営悪化を見抜けなかった外部監査人の KPMG など大手監査法人への批判が強まった。経営悪化が急速だったとはいえ、外部から見抜く役割を果たせなかったためだ。
 - * 監査法人を所管する英財務報告評議会 (FRC) は 2018 年 6 月、監査の質の向上を求める報告書を公表していた。
 - * 競争・市場庁は 2018 年 12 月、利益相反リスクを減らすため監査とそれ以外の非監査業務を組織内で分けたり、共同監査を導入したりする案を示して意見を募っていた。
- 3) 最終報告書はこれまでの議論を踏襲した。まず「ビッグ4」大手4グループについて、決算書類が正しいか調べる監査業務と、経営や税務戦略を指南するコンサルティングなどの非監査業務を運営上分離するよう求めた。「ビッグ4」は英国の売上高の75%以上を非監査業務から得ているとされ、利益相反の問題を避けるためにも、グループ内で経営や収益管理などを分け、監査部門は監査に集中すべきだと訴えた。

この背景には利益相反の懸念に加え、高収益な非監査部門の存在が監査部門を資金的にも支え、準大手以下の参入を妨げる一因になっているとの問題意識もある。政界からは別法人として完全に切り分ける「解体」論も上がっていたが、急進的な変更はリスクがあるとして踏み込まなかった。(既に日本では、規制で監査とコンサルティングは別法人で展開されている。)

- 4) ロンドン証券取引所に上場する主要 350 社を対象に、原則として 2 つ以上の監査法人による共同監査を義務付けることも提案した。英国では主要 350 社の 97%の監査を 4 大法人が行っている。寡占を打破するため少なくとも 1 つは 4 大監査法人以外とし、準大手以下の参入による競争の活性化を促す。同時に、複数の視点にすることで監査の信頼性を高める狙いがある。
- 5) 競争・市場庁は声明で「市民の生計や貯蓄、年金は監査が高い基準で行われているかにかかっている」と述べ、改革の必要性を強調した。一方、市場関係者からは実効性に疑問の声も出ている。英金融業界団体ザ・シティUK は「真の監査の質向上につながる証拠はない」とし、急進的な改革で副作用が出ないよう慎重な実施を求めた。2 社が監査しても不正発見の確立が大きく高まる保証はなく、監査の質にどれほど効力を発揮するかは未知数、との声もある。

英国で複数監査法人制が義務付けられれば、受け入れる企業側の態勢準備も大変だ。ビッグ 4 のロンドン拠点で働く公認会計士は監査の現場の実感として「質の向上のために必要だとは思いますが、業務が煩雑になり、成り立つか疑問だ」と話す。企業の監査費用負担が高まるのも確実。株式上場の意義を厳しく問い直すきっかけになりそうだ。

- 6) 英国の企業統治や監査法人改革のあり方を参考にしてきた日本の論議にも一石を投げようだし、東芝の会計不祥事で監査のあり方が問われた日本の論議にも影響を与えよう。複数の監査法人の関与案について、早稲田大学の柳良平客員教授（エーザイ最高財務責任者=CF0）は「監査の費用や事務負担は増すがダブルチェックで透明性や品質が向上する」と評価する。
- 7) 英国において監査改革への圧力は高いが、政治主導で事態が改善するかどうかは、法制化で複数監査制が義務付けとなるか含め今後とも注視してゆく必要があると思われる。

注)

- 1) 日本の 4 大会計事務所（＝監査法人）は（トーマツ、EY 新日本、あずさ、PwC あらた）となるが、それぞれ海外 Big 4 と提携乃至は親子法人関係にある。
- 2) 上記は、日経電子版 2018/12/28、2019/4/18、2019/7/30 の記事より抜粋引用。

(参考)

<英国カリリオン社の破綻に見られる監査会計事務所とクライアントの関係>

A) KPMG-UK とカリリオン社：

- ① カリリオンは英国における建設会社の中で第2位の規模を誇る巨大企業でした。
- ② 2017年半ば、突如として工事損失引当金の多額計上（845百万ポンド、当時のレートで1,225億円）を発表し、2018年1月に破綻した。
- ③ カリリオン社の2016年12月期連結売上高は5,214百万ポンド（約7,560億円）、連結当期純利益が129百万ポンド（187億円）でしたから、この引当金の計上によって大赤字となることが分かる。
- ④ ここで議論を呼んだのが、「カリリオン社に対する今までの監査は妥当だったの？」という点です。KPMGは1999年から破綻前までずっと会計監査を担当していましたが、その監査報告はいずれも**無限定適正意見**であった。
- ⑤ カリリオン社が破綻した最も大きな原因は、大幅な赤字受注でした。赤字受注自体が完全悪いというわけではないのですが、何らかの理由で赤字受注した場合には、会計処理として工事受注損失引当金を計上しなければならない。発表日の直近決算期である2016年12月末決算では、当然多額の引当金は計上されていなかったもので、多額の工事損失引当金の計上は不要と判断していたことになる。
- ⑥ 約20年という長い期間ずっと同じ監査事務所が監査を実施していたことになるが、同じ会計事務所が同じクライアントを長期間担当するというのは弊害が起きやすくなることを示している。
- ⑥ 監査をするにあたっては、独立性の立場にあることが最重要ポイントである。しかしながら、KPMGによるカリリオン社の監査は、長年監査を実施していた関係で独立性に疑念が生じやすい状況になっていたと推測される。

B) 旧・中央青山監査法人とカネボウ社：

- ① 日本でも2000年代後半に、当時の監査法人ビッグ4のうちの1つ旧・中央青山監査法人が、カネボウの粉飾決算を見逃して監査報告書の無限定適正意見を出した。
- ② その後、旧・中央青山監査法人は「みずほ監査法人」と名前を変え再出発したが、監督官庁から自浄作用が見られないとして結果として解体に追い込まれた。

C) 旧・アーサーアンダーソンと米国エンロン社：

- ① 2000年代初頭の米国エンロン社の破綻によって、当時の巨大会計事務所アーサー・アンダーセンはエンロン社に粉飾決算を指南していたとして解体に追い込まれた。

- ② 当時アーサー・アンダーセンと提携していた旧・朝日監査法人は、この事件を契機に新たに KMPG と提携し、あずさ監査法人として再出発している。

監査会計事務所とクライアントとの癒着の可能性は、世界中どの国でも共通しているものであり、そこに会計事務所の大小は究極的には関係がないようである。

注) 上記は、夕星国際共同会計事務所ホームページ内に記載の記事から抜粋引用。